

基本目標 1 子どもを生ま・育て、将来にわたり暮らし続けたいまちを実現

1 政策パッケージ「おうめ版ネウボラ事業」

事業目的

総合戦略では、妊娠期から就学期まで、民間事業者等と協力して切れ目のない支援を青梅市ならではの手法により展開することとしています。

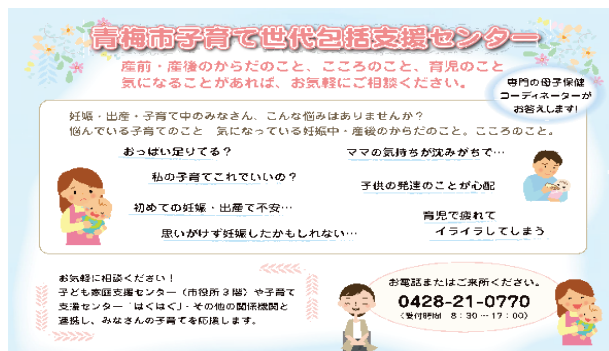
平成28年度には、子育てに関する不安や心身の不調の早期発見、未然防止へと繋げるため「育児パッケージ」の贈呈を通じて保健師等による 面接の機会へと結びつけてきました。

①子育て支援事業

事業進ちよく状況

平成30年1月に、子育て世代包括支援センターを開設し、妊娠出産育児に不安を抱える妊産婦に寄り添い、出産や子育てに対する相談にワンストップで対応しています。また、子ども家庭支援センターや子育て支援センターと連携し、切れ目ない支援を行っています。

延べ利用者数:約2,017名(平成30年1月～12月末日現在)



子育て世代包括支援センターリーフレット

○コーディネート状況

- ・シングルで出産予定→母子相談へ
- ・妊娠29週妊婦の今後の支援について→子ども家庭支援センターへ

その他外国人の保育園申請の手助けなど

②出産・子育て情報提供事業

事業進ちよく状況

若い子育て世代と自治体とをつなぐコミュニケーションツールとして、スマートフォン等で利用できる「青梅市子育てアプリ」のサービスを平成30年10月から開始しました。今後、市民に有益なコンテンツを充実していきます。

○子育てアプリの特長

- ・健診のお知らせ等の子育て情報をプッシュ通知で発信
 - ・生年月日や予防接種の条件に合わせて日程をオーダーメイドで作成
 - ・写真や健診記録など子供の成長記録をデータとして保存
- ※登録者数:860名(平成31年1月23日現在)



子育てアプリトップ画面



子育てアプリメニュー画面

③放課後子ども教室事業

事業進ちよく状況

地域社会において、心豊かで健やかな子どもたちをはぐくむ環境づくりおよび子どもたちの安全で安心な活動拠点づくりの推進を図るため、小学校の余裕教室等を利用し、放課後にスポーツや文化活動のほか、様々な体験活動や学習機会を提供するとともに、地域住民との交流活動などを行う「放課後子ども教室」を実施しています。

○放課後子ども教室開設の推移

放課後子ども教室の数

H27 10校(新規 今井小H27.6)

H28 11校(新規 成木小H28.6)

H29 13校(新規 新町小H29.6 第一小H29.9)

H30 15校(新規 藤橋小H30.6 若草小H30.9)

H31 16校(新規 吹上小(H31.9開設予定))

※これにより東小を除く全校で実施されます。

○利用者数(登録者数)の推移

H27 1,436名

H28 1,484名

H29 1,917名

H30 2,258名(H31.1.22現在)

○学童保育事業との連携

体育館等での運動遊びのほか、クリスマス会などの季節のイベント、工作などを行っています。
連携の回数は、週に1回程度



放課後子ども教室の様子

④学童保育事業

事業目的

小学校に在籍する児童で、放課後家庭において保護者の適切な監護が受けられないものの健全な育成を図るため、青梅市学童保育所を設置しています。待機児童の解消を図るため、保育ニーズに対応した学童保育施設等の拡充を進めていきます。

事業進ちよく状況

今年度は、第一学童保育所、第二学童保育所の増設、第四学童保育所を第四小学校校内に新たに設置することに伴い、新年度は、定数の増加を図ります。

第一学童:100名→111名、第二学童:140名→168名、
第四学童: 60名→114名

○学童保育所整備の推移

学童クラブの定数

H27 1,360名

H28 1,391名(藤橋学童保育の整備)

H29 1,462名(第三学童保育の整備等)

H30 1,465名(今井学童保育の整備等)

H31 1,558名(予定)

○待機児童の推移

H27 194名(4月1日現在)

H28 223名(4月1日現在)

H29 114名(4月1日現在)

H30 89名(4月1日現在)



学童保育所整備の様子

⑤保育所施設整備事業

事業目的

良質な保育環境を整備するとともに、入所定員を確保し、待機児童の解消を目指します。具体的には、民間保育施設等が行う施設の新設、増築、改築や、建物、設備の修繕に要する経費を補助することにより、保育施設にかかる環境の維持、向上に努めています。

事業進ちよく状況

保育所の待機児童の解消に向けては、特に、待機児童の多い東部地区への対策として、平成32年4月の開園を目指し、2園の認可保育所の開設、幼稚園1園の認定こども園への移行に向けて支援していきます。一方、定員割れが常態化している保育所につきましては、重要な課題としてとらえており、関係者とともに、子育て世代の方々の保育ニーズにあった子育て支援施策を展開するため、将来を見据えた検討を行っていきます。

○保育所整備の推移

認可保育所の定数

H27 3,170名(増改築 新町西)

H28 3,200名(増改築 青梅梨の木、千ヶ瀬第一)
(増築・大規模修繕 畑中)

H29 3,225名(増改築 青梅みどり第二、かすみ台第三、成木)

H30 3,225名(大規模修繕
河辺保育園)

○待機児童の推移

H27 37名(4月1日現在)

H28 41名(4月1日現在)

H29 25名(4月1日現在)

H30 37名(4月1日現在)



認可保育所整備の様子

2 学力向上事業

事業目的

現在、全国学力・学習状況調査の結果から、青梅市は、全国および都の平均を依然下回り、多摩26市において最低水準にあります。しかし、学習に対する意欲および姿勢は、おおむね国・都の平均に位置しています。

学力向上のための具体的な方策として、基礎学力の向上に着目し、市民センター等において学校のない土曜日にサタデースクールを開催するとともに、放課後の時間を活用して補習等の事業を実施してきました。

事業進ちよく状況

今年度は、これまでの取組実績を踏まえた総合的な見直しを行い、各学校における放課後の補習教室「ステップアップクラス」に加え、一部民間のノウハウを新たに導入した土曜日の補習事業「サタデークラス」事業を実施しています。児童・生徒の個々の能力に応じた対応を更に図り、子どもたちの学びの支援を充実していきます。

「サタデークラス」については、以前の「サタデースクール」と比較し、1回当たりの参加者数および参加率も増加しており、アンケートの結果でも評価が高いことから、今年度は、月1回の開催でしたが新年度は月2回の開催に拡充し、さらに、児童・生徒の個々の学習能力の向上を図っていきます。



サタデークラスの様子

○H29とH30の比較

参加者: 117人/回→181人/回
参加率: 25.5%/回→64.1%/回

3 政策パッケージ「中心市街地活性化事業」

事業目的

青梅駅周辺地域のにぎわいを取り戻すことにより、人や物の流れの波及的な広がりが期待できます。

青梅駅周辺に今も集積する商業、ものづくり、観光、歴史・伝統・文化、地域コミュニティなど固有の魅力的な資源を活用しつつ、新たな息吹をもたらすため、多様な主体が参画・連携・協働し、様々な取組を組み合わせた施策展開により中心市街地の活性化を図ります。

事業進ちよく状況

○街なか居住促進の取組

地域住民による青梅駅前再開発事業を市が支援し定住人口の増加と商店街の活性化を図っています。また、民間の実施するアキヤ不動産事業の取組により街なか居住支援の充実を図っています。

○経済活力向上の取組

まちづくり青梅によるアキテンポ不動産事業の運営や商工会議所によるおうめ創業センターの設置など、連鎖的な開業支援により、中心市街地における店舗数は、純増（H27:14件→H29:29件）を維持しています。

○回遊性向上の取組

中心市街地周辺に存在する歴史的建造物や自然環境などの様々な地域資源を活用し、街なかを巡りながら楽しむことのできる環境を整備するとともに、青梅駅前の周辺に授乳室を設置し、子育て世代も訪れやすい環境づくりに取り組み、交流人口の増加を目指しています。



空き店舗利用（ブックカフェ）の様子

4 おうめ！観光戦略創造プロジェクト

事業目的

青梅市に点在する観光資源を自治体や観光関連団体、企業等が連携・協力し、地方創生のための交付金を活用して幅広い視点で戦略的な事業検討に取り組んでいます。

平成29年度

- ・市内の企業と協力店との連携による市内を散策してもらうプログラムの実施
- ・「OmeBlue(青梅ブルー)」の取組拡大

事業進ちよく状況

○戦略会議の開催

- ・観光関係者の連携促進、事業展開の検討会議の開催

○市内外および海外への魅力発信

- ・青梅市の観光情報を総合的に発信する新HPの作成
- ・市外に青梅市の魅力をPRする観光ガイド作成
- ・「OmeBlue」の普及のためのチラシ、ポスターの作成
- ・「OmeBlue」を活用したプロモーションの展開、市全体の統一的なブランディング
- ・首都圏、外国人旅行者をターゲットとしたプロモーションの実施(旅行情報サイトおよび旅行雑誌等への掲載)

○魅力創造

- ・新しい顧客層獲得に向け、民間事業者のイベント(オープンファクトリー)と連携した市内観光事業者による事業「おうめまんきつキャンペーン」の実施
- ・昼間だけではない魅力発見に向け、御岳山星空観察ツアーの企画、募集型企画旅行として実施



御岳山星空観察ツアーの様子

基本目標3 将来を見据えた、安全・安心なまちづくりを推進

5 政策パッケージ「おうめ版多世代交流センター事業」

事業目的

地域資産である自治会館を地域の居場所として戦略的に開放することで、誰もが気軽に立ち寄れる環境を創出し、地域における顔の見える関係づくりを進めます。

自治会館において講座や教室などを定期的で開催するとともに、いつでも開かれ集まることができる自治会館開放事業と、地域の元気高齢者等が主催する子育て世代向けイベントなどの事業を組み合わせ、多世代が集い、交流するための下地づくりをモデル的に展開し、これらを複合したおうめ版多世代交流センター事業を確立することにより、市内への横展開を図ります。

事業進ちょく状況

平成30年度市民提案協働事業において、NPO法人が提案した文化芸術活動を地域の自治会館で実施することにより、多世代交流センターのモデル事業として、地域づくりを行う提案を採択し、協働で事業を行いました。多世代交流センターのモデル事業としても、地域の0歳から60歳代までが集まり、面識・社会を広げることができました。昼食時に大きな和室で、一緒に同じご飯を食べるといった交流も、協働事業と相まって良い効果をもたらしました。



協働事業の様子

○参加者について
各体験定員20名×3体験
×2回(午前午後)で延べ
120名の体験者を目標と
していたところ、体験人数合
計延べ155名となり、地域
の体験者を広げるという目
標を、大きく達成することが
できた。

6 ホストタウンの推進・オリパラ気運醸成事業

事業目的

2020年に開催される東京オリンピック・パラリンピック競技大会に向けた気運の醸成を目的として、多面的に事業を展開しています。

50年を超えるドイツ・ボッパルト市との親交から、2016年6月、ドイツのホストタウンに登録されました。

2017年には、カヌー競技のキャンプ地として青梅市をPRするため、市長がフランスを訪れ、同地で開催されたカヌーの世界選手権大会でトップセールスを展開しました。また、ドイツの食と文化を広く伝えるため、青梅オクトーバーフェストを開催しました。

事業進ちょく状況

2018年は、多くの方にドイツファンになってもらいたいと願い、ドイツの伝統的なイベントをモデルに青梅クリスマスマーケットを開催しました。

サッカーワールドカップの際には、日本代表初戦でパブリックビューイングを開催し、日本の勝利に向けて一丸となって応援しました。

さらに、小学生を対象として、青梅エクストリームスポーツウィークと題し、新たに正式種目となったスケートボードやBMXなどの体験やプロの技を目の当たりにできるイベントを開催しました。



クリスマスマーケット2018の様子
参加者：約12,300人

パブリックビューイングの様子
参加者：約160人